

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進・みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	モニタリングは行っているが評価を行っていないため記載は出来ない。	番号	6-19
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	351,276,417	390,206,763	377,787,808	182,724,267	219,997,755
	補正予算（千円）	365,882,250	123,457,786	196,726,237		
	繰越し等（千円）	△ 2,835,607	△ 79,034,056	100,326,628		
	計（千円）	714,323,060	434,630,493	674,840,673		
執行額（千円）		357,749,414	431,022,790	531,903,857		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>現在、取り組んでいる施策については目標値に到達するよう、引き続き実施していく。また、経済構造の一層のグローバル化、地球温暖化対策の必要性の高まり、中長期的な原油価格の上昇、少子高齢化を背景とする労働力不足の到来等、物流をとりまく情勢の変化等に対しても適確に対応していくこととし、以上に必要な経費を要求することとした。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進・みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				番号	6-19		(千円)
予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	国土交通本省	総合的物流体系整備推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	4,046,886	4,108,555	
	●	2	一般	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	169,320,868	207,218,733	
	●	3	一般	国土交通本省	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	1,906,020	1,484,848	
	●	4	一般	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	19,493	35,619	
	●	5	東日本大震災復興特別会計	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	7,431,000	7,150,000	
	小計							182,724,267	219,997,755
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1				<	>	<	
	○	2				<	>	<	
	○	3				<	>	<	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	>	<	
	◇	2				<	>	<	
	◇	3				<	>	<	
	◇	4				<	>	<	
合計							182,724,267	219,997,755	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進・みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				番号	6-19	
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
該当なし							
合計							